

2. 台帳・報告書等

第1号様式 (第2条関係) (日本工業規格A列4番)

事業者番号

## 事業概況報告書

平成 〇〇 年 4 月 1 日から 〇〇 年 3 月 31 日まで

報告対象期間を記載して下さい。

あて 住 所 福岡市〇〇区〇〇1-2-3  
 事業者名 株式会社 〇〇運輸  
 代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇  
(役職名及び氏名)  
 電話番号 092-xxxx-xxxx

**経営規模**

資本金の額又は出資の総額	10,000	発行済株式総額	200
	千円		株

**主な株主 (所有株式数の多い順に5名を記載すること)**

株 主 名	発行済株式総数に対する割合 (%)
山本 太郎	60%
鈴木 一郎	10%
佐藤 二郎	10%
山田 三郎	10%
山本 花子	10%

持株の多い順に、5名の氏名 } 持株の割合

**役 員**

	役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別
取 締 役 等 (理事)	代表取締役	山本 太郎	常
	取締役	鈴木 一郎	常
	取締役	佐藤 二郎	非
会計参与	公認会計士もしくは監査法人又は税理士もしくは税理士法人		
監 査 役 等 (理事)	監査役	山本 花子	非

**経営している事業**

事 業 の 名 称	従 業 員 数 (人)	営 業 収 入 (売 上 高) 構 成 比 率 (%)
一般貨物自動車運送事業	38	95
貨物利用運送事業	2	5
合 計	40	100%

**備 考**

1. 従業員数は、給料支払の対象となった月別支給人員 (臨時雇用員にあつては、25人日を1人として換算) の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
2. 会社法 (平成17年法律第86号) 第2条の第十二号に規定する委員会設置会社にあつては、「監査役」を「執行役」とすること。